調査季報一〇〇号を迎えて

調査季報第一〇〇号を迎えて想うこと

内藤　惇之

昭和三十八年に創刊された調査季報が一〇〇号を迎えることに心からお喜びを申し上げる次第です。顧みますと約四半世紀にわたり、市政の政策や施策の立案などに理論的バックボーンとしての役割を担い、常に市民ニーズの先取り、掘り起こしを行い施策立案に問題提起をされたことは、行政マンに勇気と自信を持たらせたものと思います。また、このことが他の自治体に少なからぬ影響を及ぼし、施策の立案や実施に十分な調査や研究を行政内部で行う姿勢が定着してきたように思います。

私は、この調査季報に何回か執筆する機会を与えられ、調査結果にもとづき自分の考え方をまとめるのに四苦八苦した経験や、今は故人となられた都市科学研究室長松本得三さんを中心につくられた、全くフリーに議論する研究会への参加、そして深夜に及ぶ白熱した討議などはまだ記憶に新しいものがあります。奇しくも新しい時代に一〇一号を迎えられることとなりますが、これを機会に私なりに調査季報をふり返り、新しい門出の参考にしていただければ幸いに思います。

調査季報の使命と役割について

調査季報が創刊された頃の横浜市政は、大きな都市化の波にさらされ、幾多の都市問題を抱え、その解決策を模索していた時期であり、市政に、市民性、公平性、効率性、科学性などを取り入れた新しい施策の立案と実行が必要な時期であったと思われます。このような状況の中で生まれた調査季報は、都市政策の立案などに、科学性を持つ姿勢を明らかにしたものではなかったかと推察するものであります。私が市職員に採用された昭和四十年代中頃には、調査季報の編集方針など試行錯誤の段階を終えて一応のスタイルが出来上がっていた時期でしたので、概ね次のような、編集方針のもとに調査季報が編集されていたように思います。

(1)政策や施策の立案のための調査・研究誌

(2)市民意識調査報告誌

(3)行政研究誌

(1)の政策・施策の調査研究誌については、さらに次のような使命をもっていたように思います。

ア　市町村という基礎自治体における行政運営にあたり、その高度化(質的向上)に役立つよう、経験豊かな職員や外部の専門家などによる啓発・啓蒙誌的役割

イ　ドロドロした行政の現場から、政策や施策の立案にふさわしい芽を掘り起こす施策の研究誌的役割

ウ　日常の行政活動から少し離れ、中二階的視点から市民ニーズを把え、将来の行政課題をつかみとる市民ニーズ先取り調査誌的役割

エ　専門的視点あるいは、第三者の視点から市政や施策のあり方などの提言を受ける行政専門研究誌的役割

オ　行政サービスを受ける立場（市民の立場）から、行政運営や施策のあり方を提言、要求する行政観察・施策提言誌的役割

また、(2)の市民意識調査誌については、毎年定期的に行われる市民意識調査の結果を科学的に分析し、市政に対する諸要求や評価などを定量的に明示してくれるもので、行政のあり方や方法なども検証されて行政サービスの送り手側には極めて重要なデータを示してくれているものであり、調査季報の柱となっているものです。

(3)の行政研究については、主として市職員が行政の現場で実践している施策について、肩書きを少し離れて客観的視点から、行政課題を検討する場であり、職員の資質の向上に大いに役立つものであり、調査季報への職員参加としての役割をもつものであります。

以上のように、調査季報は三つの柱を軸として編集され使命を果たしてきたと思います。これについては、今後の課題として若干の提案をしたいと思います。

都市科学研究室について

以上のような使命や役割を担って発刊されてきた調査季報、その推進母体である都市科学研究室の果たした役割も大変重要な意味をもっていると思います。その役割を二、三整理してみると、

(1)政策立案、施策の実行などに関するベーシックデーターづくりの母体

(2)政策立案、施策の実行などに関する人材開発の母体

(3)横浜市政に関する歴史づくり

などが挙げられよう。ベーシックデーターづくりは、市民意識調査という地味で労の多い仕事の積み重ねの連続ですが、時間が経過するに従って貴重な財産となっていると思われます。すなわち、一般の行政の現場では、データーを作ることは出来ても、いろいろな意味でストックが困難なことを考えるとなおさらその感が強いものがあります。

さらに、調査季報の編集・執筆などに関係した職員・市民・専門家などの人材の輪は、市政の推進にとっても貴重な人材となっており、これらの人々の支えが市政の厚みをつくり出していると思われます。

そして、一〇〇冊の季報は、なんといっても市政史を語り、市政の背景、市民の姿を写し出しており、変化の多かった市政四分の一世紀の記録として歴史的価値を有するものと思います。

これからの調査季報について

このような使命や役割を果たした調査季報、その推進母体である都市科学研究室の努力は、言葉に表わせないさまざまな障害との戦いであっただろうことを思うと、心からご苦労さまと申し上げたい。そしてひきつづきその役割を担ってもらいたいと思いますが、ひとつの節目ということから、若干の希望を提出してみたいと思います。

(1)市政の理論的バックボーンとなること

調査季報の最も重要な使命であると思うこの使命については、どこまでも質を高め、市民の要求に応えられるものを提供してもらいたい。このための一つの方法として、各局の企画部門との密接な意見交流をはかるとともに、市大の研究陣との交流も深め理論と実践の乖離を埋め、厚みのある理論の構築に邁進していただきたい。

(2)職員の参加

すでに各号で行政研究などに職員の参加が行われていますが、さらにもっとフリーな形の参加があってよいと思います。例えば、一年に一度程度テーマを設定して研究論文の公募（コンペ）を行うという方法も一案かと思います。あるいは職員研修所の自主研究と連携するのも一案でしょう。

(3)編集会議のサロン化

編集方針や特集テーマなどの設定については、行政の現場との対話交流が欠かせないと思います。特に区役所との交流は生きた情報が得られやすいと思います。そこで編集会議をサロン化しフリーな議論を行って場をつくるというのはどうでしょう。

(4)国際化に対応した編集

横浜市が抱える都市問題については、どこの国においても共通する悩みと言ってもよいでしょう。その取り組み方や解決策について、横浜市における実践が貴重な事例となっているに違いない。そこで、調査季報の概要版を英文で出版することはどうでしょう。アジアをはじめ発展途上国の大都市行政にとっては極めて有用な行政資料となるだろうし、外国の自治体のみならず大学や研究機関との交流にも役立つものと思う次第です。

〈都市計画局みなとみらい21線周辺地区整備担当部長〉

闊達な精神を—Kさんへの手紙

野川　久和

拝啓　その後、お元気のことと思います。

貴兄が、都市科学研究室を離れてから、もう三年余りが過ぎたでしょうか。その節は、色々とご指導頂き有難とうございました。

調査季報が、創刊以来一〇〇号を迎えるとのこと、貴兄にとっても、さまざまな感慨の迫るものがあろうかと拝察します。

ここ二年ほどは、私も、都市科学研究室との交流がとだえていますが、振り返ってみれば、貴兄をはじめとする室の皆さんと知己になりえたことは、実に幸運だったと思っています。

私が、最初に調査季報とかかわりを持ったのは、昭和五十二年の春頃だったかと記憶していますが、貴兄は、その頃、すでに都市科学研究室におられ、編集責任者の立場で、私に調査季報の編集方針などを語って下さったものでした。

当時、私も、眼病による二年間の療養生活から職場復帰をしたばかりで、少ない視力と視野に苦戦を強いられ、仕事を続けられるかどうかの不安の中にいた時期でした。

視力の検証をかねて療養生活中に書いたものが、ある友人の紹介によって都市科学研究室の目にふれるところとなりました。

調査季報は、それまでの、学者や専門研究者の論文中心の編集方針から、より以上に実務者の意見や発想を取り上げようという方向に変わりつつあったようで、第五四号（一九七七年六月）の特集テーマ「市民の医療と行政」に参加できたのも、このより開かれた編集方針のおかげで、私にとっては、いわば、蘇生のようなものであったのです。

この参加以後、都市科学研究室からは、思いもかけぬ知遇をえて、ある先輩の推薦で、職場編集委員の一人に入れて頂いたり、室が企画した高齢者問題や家族問題の研究会のメンバーに加えて頂いたりしました。

実務者の弱さというものは、問題視点が、ややもすると実証に没頭するあまり、理論的に高まっていかない、つまりは、哲学にまで仲々達しにくいところにあると思っています。

しかし、他方で、実務者の強みは、ハード、ソフトを問わず、実態を鋭くとらえることができ、同時に、問題解決の具体的なイメージを一理論的難点はあるにしても一豊富に提示することが出来るところにあると思っています。

この意味で、調査季報が、引き続き実務者に発言の場を提供してきたことは、高く評価されてよいことだと思います。

貴兄が主宰した編集会議や研究会で、色々な事柄を色々と議論したことを思い出します。

貴兄をはじめ、室の皆さんはもとより、編集や調査には素人の私達も、自分の発言時間を一分でも多くしようと躍起になったものでした。白熱のあまり、本題が深みにはまり動きがとれなくなったり、時として空中分解してしまう事態に、あきれ顔をしていた貴兄の様子をよく覚えています。

個人的には、衿持がすぎると思われるかも知れませんが、この様な議論や調査の過程から、老人の受療パターンの提示（第六八号行政研究）や、老人福祉施設の形態についての提言（第九一号共同研究）となりました。

私にとりましては、くだんの言い方をするならば、自己同一性獲得の「軌跡」となった成果物であります。

貴兄をはじめ、調査季報の編集・発行にたずさわってこられた方々の目指したものは、問題を直視する、自由で、闊達な精神ではないかと思います。

調査季報が、私達の間で、いきいきした存在たりうるためには、この闊達な精神を持ちつづけることだと思います。

行政施策の実務者達の、二十一世紀を指呼の間にとらえた積極的な発言の場として、調査季報が、いっそう充実、発展することを、貴兄と共に望みたいと思います。

これからも、お元気でご活躍下さい。

貴兄が、これからは、実務者の立場から優れた研究を調査季報に発表する日があることを願っております。　敬具

〈保土ヶ谷区保険年金課長〉

ゴマメの歯ぎしり？

芳賀　宏江

「大きな歯車、ゴマメの歯ぎしり」。これはある先輩が新採用職員の研修の場で言ったという言葉です。

市役所に入ってはや十五年。思えば「調査季報」は私にとってゴマメの歯ぎしりをさせてもらえる場であったような気がします。三百万人を越える人口をもつマンモス基礎自治体、自分が携わっている仕事を通して、また一市民として、あの施策はこんなふうにあってほしいとか、こう運用すればいいのに、と思いはすれどもその実現可能性の道遠きにため息をついてやりすごす…。

調査季報の行政研究の欄にはじめて投稿したのは、建築局の住宅計画課にいた時。用地取得難から公営住宅建設がむずかしくなってきており、一方、公共・公益施策整備優先の施策展開の中、住宅政策不在と言われている状況にあった折、日頃つらつらと考えていた〝あるべき論〟をまとめてみたものでした。恥ずかしながら初稿はつき返されました。この時言われたのは「調査季報に書くものは単なる一般論や批判にとどまるものであってはこまる。現在の施策をふまえて、そのうえでの現実可能な方策をさぐるものであってほしい」ということでした。今思えばあたり前のことかもしれませんが、この時の書き直しの機会は、行政の中でものを書くことのシンドさとおもしろさを味あわせてくれたように思えます。

世の中は絶えず動いています。そしてまだまだいろんな矛盾があります。地方公務員はそんな状況をいつも肌身で感じとりつつ、自分の仕事の場を通じて創造的にとり組んでほしい。かくあるべしと、〝構想力〟をたくましく働かせ、それを具体的な可能性ある施策に組み立てていく〝構成力〟をしっかりともち、そしてそれを実現化するために多くの人に納得してもらう〝交渉力〟をつちかうこと。

書くことは、日頃の会話以上に自分の考えをまとめられます。そしてそれを人の目にさらすことは、議論以上に多くの人に語りかけられることにもなります。歯ぎしりよりも書くことをおすすめします。

ところで調査季報発行元の都市科学研究室は、市民の側に立ち、とかく硬直化しがちな市政への注文をどしどしとつけていくという機能をもっていたと思います。これまでの季報の中で私がとくに感銘をうけたのは、市政の現場、たとえば保健婦の言葉や福祉事務所のケースワーカーの生の声、また公園などでグループで子どもたちを遊ばすお母さんたちの活動や、体の不自由な妻を介護する夫の思い、などをとりあげたものです。三百十五万人対一人。ひとりひとりの生活や思い、それを市政と結びつけるためにはウンザリするほどの距離がある。横浜市という巨大組織がもつ最大のウィークポイントです。人口の高齢化がすすむ中、女性を中心として家族機能や生活構造が大きく変化しつつありますが、こうした分野での市政の課題は、政策決定の場との距離がとりわけ致命的となります。

「区民のつどい」や「市長への手紙」など市民の市政参加の方策の活性化とともに、〝声なき声〟や潜在化している市政課題などを、丹念に掘りおこしていく都市科学研究室の役割は、今後ますます重要になっていくと思います。そしてこうしたソフトの分野においてこそ、問題把握に

とどまることなく、具体的な政策提案にまでもっていける機能を期待します。

それと、最近の季報で少々気になるのは〝手堅さ〟がヘタをすると現状肯定にとどまりがちなことです。多少荒けづりでも、漸新な発想や問題提起をどしどし出してほしい。それらに対し異論、反論を寄せていく〝公論〟形成の場となったら、もっと元気な季報になるのではないかしらん。

現在私は財横浜市ホームヘルプ協パー数千三百九十五人となっています。多くの人手を要するホームヘルプサービスを行政のみで担うことはむずかしく、また市民参加の意味あいも含め、ヘルパーさんはパート雇用の形態で活動してもらっています。公私協働方式と銘うって発足しましたが、ヘルパーさんの確保難や、また重介護ケースが増えてきているため、介護技術のレベルアップや医療・保健・行政機関との連携など課題山積みです。

さらにこれからはキメ細かなサー会に休職派遣されていますが、ここでは老人や障害者の方が、在宅で生活できるよう家事や介護のお世話をするホームヘルパーを派遣する仕事をしています。高齢化社会、とくに七十五歳以上の後期高齢者が急増する一方、家庭や地域だけに介護力を期待するのはむずかしくなっており、今後ますますニーズは高まるものと思われます。今年で協会発足後五周年を迎えますが、利用者は毎年三〇％以上伸び、一九八八年十一月現在利用者二千五十三人、活動ヘルビス展開がはかられるよう支部をつくっていく予定ですが、そうなってくると老人や障害者、それに子どもなど小規模な生活圏域レベルでの、ハード面を含めた〝まちづくり〟との連携も必要となってくると思われます。

イベントや大規模事業など、はなやかな分野に目がつくのはやむおえませんが、人々の生活を支えるこうしたベイシックな仕事の中にこそ、これからの自治体の責務があるのではないかと、私自身は楽天的にかまえています。が、民間の先駆性と柔軟性、行政の安定性と公平性を生かすという〝言うは易く行うは難し〟の典型のような毎日の仕事の中で、とりわけ市の側の理解やバックアップがいまひとつ、と歯ぎしりをすることもままあります。そろそろ〝思い〟がつのってきたら、迷惑かえりみずまた季報に投稿させてもらおうかな、と腕をさすっている今日この頃です。

〈(財)横浜市ホームヘルプ協会派遣〉

雑感　不惑の年

原田　敏樹

四十という不惑の年を迎えたこの頃は、ナイスミドルの格好良さとは裏腹に不安が積もるものである。肉体はもとより精神的にもである。団塊の世代の真只中に居るものの宿命なのかもしれない。この二十年間、傍若無人に生きてきた結果だから自業自得といえばそれまでだが、当時は気にも止めなく突っ張り、突っ走ってきた。人生の中間点に立って、家族・仕事・趣味等についていろいろなことが走馬灯のごとく脳裏を駆け廻る。あれもこれも年を重ねた所以であろうか。今後の人生に対する展望はあるのか。そのための準備をしているのか、はなはだ心もとない感じがする。

冒頭から嘆きめいた文句になっていささか恐縮している。というのも、私事に限らず今日本ひいては横浜も状況が似たり寄ったりという感じがするが如何なものであろう。勿論経済は絶好調を続け、豊かな生活を謳歌している中であるのだが……。

横浜は、本年市政一〇〇周年・開港一三〇周年を記念して、ビックイベント横浜博覧会が開催され、今開幕を目前に控えているところである。現在まで何らかのかかわりをもってきた一人として、成功裏にフィナーレを迎えることを期待してやまない。祭に人々が大勢集まり、

その意味するところを理解し、横浜の第二世紀へ大きくステップする絶好の機会である。

機を一つにして、21プランの改定作業が進められているが、物が豊かになって街に氾濫し、若者は思い思いの趣向を凝らして闊歩している。個別化・差別化・情報化の中でニュートレンドを見究め、どのように市政を方向づけるのか問われている。東京からのあぶり出しによる人口増は、さまざまな分野に影響を及ぼしている。人と車と住宅の増は、道路・下水道・公園等の都市基盤施設の整備に拍車がかかる訳だが、地価高騰によるその投資額は莫大なものとなる。それでも二十一世紀には目鼻が立つことになるだろう。それに引きかえ、ソフトの事業を展開することはある意味で大変なことである。折しも二十一世紀には五人に一人が六十五歳以上という高齢化社会に突入するといわれている。誰しもが健康な老後を迎え、過すにしくはないが、現在の医療をもってすれば寝たきり老人は増えこそすれ減ることはない。要介護老人が増えることは、施設の増と介護人の増強そして地域・家族を巻き込んでの施策の確立がなされなければならない。ころばぬ先の杖として、各々の立場で分担を明確にして高齢化社会を乗り切らねばならない。

さて、地方自治制度が創設されて一〇〇年を迎え、制度の改革も含め種々の議論がされているところである。大都市としての横浜は、多くの解決すべき諸問題を抱えており、県と一般市の狭間にあり中途半端な位置づけにあり、問題は一層深刻である。本市では三年前に大都市行政フォーラムを開催し、五十万人以上の大都市を集めて、今後の大都市制度のあるべき姿を考えていこうとの認識を新たにし、現在各都市共同で制度改革を含めて研究中である。言いふるされた言葉に「地方自治は民主主義の小学校」であるという格言をいつも念頭におき、更なる自治確立に向け取り組んでいく必要がある。

折しも好景気による税収増、消費税導入による安定収入によって、竹下内閣の「ふるさと創生事業」による一億円の各自治体への配分がきまった。また六十年度以来の補助率カットが復元しないままに、あれこれと施策が打ち出されているが、特に新施策が打ち出されれば固定化するという現状では、もっと地道に先を見据えた施策の展開と決断が求められている。財政が潤沢な時こそ、より謙虚にならなければならない。歴史の示すとおりである。

不惑の年を実感するにはまだまだ及びもつかないが、いつかきっとその年を迎えたいと思っている。

〈経済局工業課課長補佐工業振興係長〉

「調査季報」雑感

春田　囡典

私は昭和四十五年十月から四十八年五月まで約二年半、都市科学研究室に勤務した。

亡くなられた松本得三さんが室長をしておられた。松本さんは「市民」の目で市政を見つめることに徹した人であった。当時の飛鳥田市長やブレーンの鳴海さん、田村さんのご意向もあったかと思うが、職員の啓蒙、問題意識喚起を心がけた教育者であった。都市科学研究室は、いわば横浜市版「松本学校」であった。私にとっては上司というよりも先生という感じが強かった。飾らず高ぶらず誠実で好奇心・探究心が旺盛だった。人の話を聞くのが好きで、そのため多くの人が都市科学研究室に出入りしていたし、調査季報の取材のためによく出かけられた。市民生活白書作りのときもそうだったが、原稿にはよく目を通され、未熟な原稿については何度も書き直しを命じられた。ご自分の原稿に対しても推敲を重ねられた。

その頃からもう十数年もたち、私はいろいろな出先機関を歩き廻り、

都市科学研究室とも疎遠となり、調査季報もあまり読まなくなってしまった。

情報洪水の今日、こういう固い雑誌を読むには努力を要する。仕事に疲れ、アルコールでまひした頭では食欲は仲々湧いてこない。しかし、ふと手に取った特集目次をみて、おや、あの人が書いている、とわかるとそれを読んでみたくなる。天下、国家、世界を論じた総合雑誌とは異なった親しみが湧いてくる。ほうほう、よう勉強してるなと思い、テーマに大まじめで取り組んでいる姿が思い浮かぶ。―そうして論ずる中味は、ことは横浜だけのことであっても、全国に通ずる問題であり、世界共通の問題かも知れないことに気がつく。調査季報は私ごとき怠け者に覚醒のビンタを食わせてくれるのだ。

九五号「子どもとまち」をみる。特集名をみて即座に、あこれは中川久美子さんがチーフになってやったなと思う。すぐ「あとがき」をみて矢っ張りと思う。

その九五号の真先の座談会に加藤彰彦さんが出ている。あの寿町に住みこんで、多くの本を書かれていて、私も中福祉事務所勤務時代に何度かお会いして、そのお住まい（アパートの小さい一部屋）に行ったこともある。さあどんな話が聞けるかと楽しみに読んでみる。すると、対話の面白さ、話題の豊富さについつい引きずりこまれる。公害研究所の森さんの「…川が汚れてきた原因をいろいろ調べていると、ちょうど十年ぐらい前になりますか、各学校でプールをつくりだして、子供を川で遊ばせなくなったという、それが一番大きな原因です」といった発言もあって面白い。大村さんや村橋さんといった学者と対等のレベルで話ができる職員がいる、ということは、うれしく、また、我々の励みになる。

編集者はいわばオーケストラの指揮者であって、調査季報の年四回の定期演奏会の準備万端、原稿依頼等ご苦労が多いと思うが、どうか論稿の掲載には公平さを心がけてもらいたい。第八八号（一九八六年二月）「市民と図書館」。これには、市民の図書館に対する意見、要望は出ていたが、行政側の考えの披れきはなかった。片手落ちではなかったか。市民の要望だけでなしに、これに対応する行政の考えや苦しみも伝えてほしかった。

ともあれ、調査季報のますますの充実発展を祈る。

〈東高等学校担当課長・事務長〉

調査季報一〇〇号によせて

広瀬　良一

はじめに

調査季報が一〇〇号を数えるということは季報として年四回の発行であることから、満二十五年の歴史をきざんだことになる。

この二十五年という時の流れは、長いと感じる人も、また僅かとの見方をする人も様々にあろうかと思われるが、四半世紀という時代の単位で見ると、やはり相当の期間に感じる。

この二十五年の間の横浜市は、細郷市長のいわれる「五重苦」等によって、遅れていた自らの都市基盤整備に取り組みはじめようとした矢先に、わが国の高度成長による爆発的な大都市への人口集中に見舞われ、それとの追いかけっこを余儀なくされていたのが前半の時期であり、後半は、オイルショックを契機とした世界的な低成長、あるいは安定成長における堅実な横浜再生をめざす市政展開の時期であったといえよう。

こうした中で私は、この調査季報を所管している都市科学研究室が属していたかつての企画調整局に在席し、主として本市における土地利用に関する総合的な企画立案調整業務を担当していた。例えば、都市計画法に基づくいわゆる線引きといわれている「市街化区域・市街化調整区域の区域区分」をはじめ、新用途地域制に基づく現行八種類の用途地域区分等の地域地区制に関する基本方

針策定と合わせ、具体の土地利用規制誘導施策として、宅地開発要綱をはじめとする数々の開発指導基準としての要綱づくり、更には計画的な街づくりに貢献する高度地区や市街地環境設計制度の策定等がその主なものであり、横浜市の街づくりの三本柱であった、「コントロール」、「プロジェクト」、「アーバンデザイン」のうちの主として「コントロール」を担当していた。それらの業務や諸施策について、この調査季報を通じて職員へのアッピールをし、それらができるだけ本市行政運営に効果的に機能するよう活用させていただいたのが、私とこの調査季報のかかわりを持ったはじまりであった。

調査季報の役割

時代も「昭和」から「平成」に変わり、わが国の社会経済情勢も急速に変わると共に、世界も緊張から国際協力へと大きく方向転換している中で、地方自治体、特に大都市行政も大きな転換期を迎えたといえる。

こうした情勢の中で、総合的であり、かつ適切な市政を展開するためには、市長の諸政策をはじめ、われわれ職員が常にこれら内外の諸情勢に関する情報やデーターを適切にキャッチし、タイミングよくそれを市政に反映させなければならない。この調査季報はその主要な担い手の一つであり、その使命と役割には益々大きな期待が寄せられている。

われわれが日常手にする膨大な情報は、それにまともに反応していたのでは情報そのものに圧殺されてしまって、その活用はおろかそのための整理すら簡単にはできない。

そうした中で、われわれに最も必要な情報を、タイミングよく適切に整理して提供して貰えるような機能があると、大変に助かることになり、職員の資質向上と行政運営の効率的執行にも、大きく貢献できることになると思う。

今後の調査季報のあり方と期待

そこでこの調査季報が、新しい「平成」の時代に、行政の機関誌としてその機能、役割を果たすためには、これまでの実績をもとに更に発展させることのほか、新しい発想やユニークな要素をも積極的に取り入れることが望まれると思う。そこで私なりにそのいくつかについて考えてみると、概ね次のような事柄が浮かんでくるので、機会をみて、是非とも検討をお願いいたしたい。

①これまで眠っていた有益な情報の発掘
②新しい発想や提案または業務の紹介
③市政に関する主要な論文等の紹介
④市政に関する各界人の主義主張の紹介
⑤目立った行政実績の紹介
⑥参考になる他都市における動向の紹介
⑦世界や社会の新しい動向の解説等

これらのうち、そのいくつかは既に試みがなされたこともあり、現に実施しているものもあるが、それらが殆んど系統的ではなく、かつ総合的でなかったために一種の「読物」の域を出ておらず、行政の実務からややかけ離れた存在であったといえる。現に私の場合でも、創刊号以来、殆んどストックしてはあるものの、毎号手元に届けられたときは、まず特集のテーマを見た上で、各執筆者の氏名と論題に目をやり、われわれの業務に何らかのかかわりがありそうなもの、または身近な人が書いたもの以外は殆んどその中味も見ないで、そのまま書棚へ直行というケースが比較的多い。

そこで願わくば、この調査季報をわれわれ職員にもっと関心を持って読み、そして活用して貰うために、この調査季報を見れば、必ずいくつかの事柄が系統的に、または総合的に整理された情報として掲載されているとすれば、それを各職員が身近に受け止め、何らかの形で実務的に活用することになると思う。

この調査季報が、一〇〇号を契機としてこれらの事柄をも参考とし、今後とも引き続きわが横浜市政における貴重な生きた行政資料として刊を重ね、そして職員全体のレベルアップと総合的な市政の運営に大きく貢献することを切に望みたい。

〈建築局長〉

調査季報への要望

前田　清隆

一〇〇号おめでとうございます。すばらしいことだと思います。ますます調査季報が続いていくことを願っています。

まず調査季報の存在意義ですが、今は情報社会の世の中ですから、世界的規模、日本的規模ではほとんどの問題がとりあげられていると思います。しかし横浜についての本は多くはありません。もちろん断片的なパンフレット等はありますが、論文的なものは手軽には手に入りません。こういった状況の中で季報の果たす役割は決して小さくないと思います。地域のもつ特殊性を論じる意味は十分にあるのです。

しかしこれが逆の意味で季報への取っつきにくさになっていないでしょうか。つまり、たいがいの場合、行政の各分野の担当者がそれぞれのテーマについて執筆していることが多いと思いますが、非常に専門的であることが多すぎます。つまり、たこつぼの中で論理をふり回してしたり、やたら数字ばかりが多かったり、当然誰もが専門的知識を持っていることを前提として書かれていることが多いのです。私は固いことが決して悪いとは思いません。しかし執筆者が分かっていることを前提にしていても、以外に他の人は一もちろん他の行政マンにしても一分かっていないことが多く、スタートが違うので非常に読みにくいことがあるのです。

そこで論文の前段に素人的発想をとり入れたらどうでしょうか、というのが私の提案です。例えば対談形式でもいいし、てい談でも討論形式でも、いわば他の分野の人でその専門的分野からみれば素人の参加を求めたらどうでしょうか。案外素人的発想の方が面白いかもしれません。当然の前提としていることに対し、答えに窮することになるかもしれません。発想の面白さ、飛躍性と季報への取っつき易さの両方が得られるかもしれません。

もちろんその素人の人選は大変かもしれません。しかし、まじめな素人は大ぜいいるのですから。

ますますの発展を期待しています。

〈中区固定資産税課家屋償却資産係〉

調査年報一〇〇号に寄せて

宮腰　繁樹

調査季報一〇〇号、まずは御苦労様でした。一〇〇号は九九の次で一〇一の前にすぎないという異見もありますが、市政一〇〇周年の年にも合致して、一〇〇周年記念のメインイベントである横浜博覧会のような華やかさはありませんが、一〇〇の数をもって横浜の歴史の大きな節目に連なることになりました。

博覧会といえば、今年は、パリ万博のモニュメント、エッフェル塔も一〇〇年、パリ万博はフランス革命一〇〇周年を記念しての開催ですから、フランス革命二〇〇周年にもあたります。今から二〇〇年前はまた産業革命が始まった頃で、以来、端的にいえば、鉄と石炭による産業構造のの激変が、自由・平等の革命思想、真理・合理探究の科学精神とあいまって、人間社会の近代化、都市化を推し進めてきました。巨大な鉄の塊であるエッフェル塔は、その意味でも時代のモニュメントでもあったわけです。この塔は一パリで最も眺めの良い所はエッフェル塔、エッフェル塔が見えないから一といわれたそうですが、それから一〇〇年たって、エッフェル塔の評価も変わり、石油とエレクトロニクスの支配する時代に様変わりしていますが、

ますます都市化は世界中で進んでいます。

フランス革命と産業革命の間から生まれてきたこの近代都市の研究を、科学として追求しようとする横浜市都市科学研究室の手によって、調査季報が発刊されてき、それが一〇〇号にもなったわけです。正直のところ、私は調査季報の良い読者とはいえず、職務上の関係で数回原稿を依頼され、紙面を汚した程度のことですから、多くを語る資格はありませんが、今後も、二〇〇号、三〇〇号と重ねていけば、調査季報の価値は、エッフェル塔の高さより高く、その意味は、その鉄の重量より重くなるでしょう。

関係各位の一層の御健闘を祈ります。

〈下水道局長〉

発表の場、問題提起の場

宮永　啓子

初めて「調査季報」に書かせていただいたのは市役所に入って間もない頃だったと思う。道路・交通問題の特集号ということで、私の所属していた道路局高速道路課の若手職員で書いてみないかということになった。自由にお書きなさいという、今は故人となられた松本室長の言葉に勇気づけられ、アカデミックな「調査季報」としてはちょっと異色なものになったと思う。「道路行政の末端から」という少し気負いの感じられるテーマで、若手の職員七人が日常の仕事の中での思いを各々書き綴った。とはいっても、書くに当たっては、何度もグループ討議を繰り返し、各自の執筆分担を決めたように思う。自分達としては過激なことも書いたつもりであったので、出来上がったら、上司から叱られるのではないかとドキドキしながらも期待していた。しかし、結果は空振り。道路局では黙殺されてしまった。一同、ちょっとがっかりすると共に、上司に感謝する。

道路局では無視されてしまったが、幸い論文（？）の評判は良く、市役所内外から様々な反響があった。特に、道路公害の住民運動をしているグループからは、直接会いたいとの申し入れがあり、松本室長の仲介で、話し合いの場を持ったと記憶している。

今回、この文を書くに当たって、何年か振りで「調査季報三二号」（一九七一年十二月発行）を読み返してみた。各方面で住民運動が盛んであったという時代背景はあるにしても、手前味噌かも知れないが、道路計画に携わる者として一歩でも住民に近づこうと、行政の末端でひたむきに苦悩している若き土木屋達の熱気が、二十年近くたった今でも伝わってくる。若い職員を育てようというお気持から、あまりにも率直で素朴な文章を取り上げて下さった松本室長、あとがきで応援して下さった春日主査（当時）、改めてお礼申し上げたい気持でいっぱいになった。

それにつけてもW・P・E（執筆グループの名称）の諸君、今でもあの時の気持を持ち続けて仕事をしているだろうか。私自身はどうだろうか。時代は変わろうと、携わる業務が変わろうと、常に住民主体、住民本位に仕事を進めることは私達行政マンの原点である。初心忘るべからずである。

この他にもこれまで何回か「調査季報」に参加させていただいた。その都度、庁内の方々だけでなく、庁外の方からも思わぬところで反響があり、びっくりすることがある。毎回、テーマを設定し、執筆者の選定に当たられる都市科学研究室はご苦労の多いことと思う。しかし、職員の発表の場として、問題提起の場として、市民や庁外の人も含めて私達が自由に意見を述べ合うことのできる場として、これからも「調査季報」には頑張って欲しいと思う。やはり「調査季報」の仕事で細郷市長にお目にかかった折、「あれは寝転がっては読めない本だね」とおっしゃったのを覚えている。書き手も読み手

もちょっと構えて臨む、そんな「調査季報」であり続けて欲しい。

自由な集いの場

横山　悠

今から十四年前の一九七五年三月に発行された『調査季報四五号』の特集は、「福祉」問題再考でした。当時の都市科学研究室長は松本得三さん。私は企画調整局プロジェクト室に所属し、『昭和五十年市民生活白書―私の横浜』の編集作業に加わらせていただき、引き続いて四五号で「福祉」をテーマに民生局の人達と一緒に松本さんと色々議論をしながらまとめました。思い出話は好きでなかった松本さんですが、その時印象に残っていることをはじめに書きます。

一年余にわたった『市民生活白書』の編集の場で、松本さんの言われたことでなかなかのみこめなく、頭を悩ましたことがいくつかあります。その後数年たって、ふと「ああこのコトだったのか」彼が言っていたこ

〈民生局企画課課長補佐担当係長〉

とは！」といった経験を何回かしまくる主体はどういう人がどういう立場で行うのか」ということがあります。「市民参加」とか「市民の立場に立った行政」といったことが盛んに論じられていた時代を背景に、青くさく生意気なことを言ったものだと思います。松本さんに、「横山さん、『十年後の市職員の立場』ではどうですか」と言われた記憶が今でも鮮やかに残っています。文字どおり、十数年たった今、省みると内心忸怩たるものがあります。

「思い出」はこれくらいにして、『調査季報』のこれからについて最近思う所を書きます。西欧中世の歴史家阿部謹也さんは、十八世紀から十九世紀にかけて、ヨーロッパの各都市で澎湃と生まれてきた、読書協会、美術協会、合唱協会、博物館同好協会といった「協会組織」に注目されています。身分や職業を忘れて和気あいあいと音楽や読書を楽しみ、自己陶冶と向う、趣味をとおして高い普遍的人間性を実現しようという理想、共同の作業を通じて町の共益福祉に尽くそう、といった協会の姿に、金もうけや出世のためでない、学問が本来もっていた「知的探究の喜び」や「自由な集い」の大切さを見出しておられます。

ところで、最近市役所職員をメンバーとし、直接の仕事を離れた「自主研究グループ」の活動が盛んになっています。横浜中華街の研究、ドイツ語の翻訳を行ったグループ、新本牧のＣＡＴＶなどすでにその成果が公刊されたものもでてきました。

勿論市職員だけでなく、市民の活動でも地域や横浜の歴史の研究グループが多数活動していることやカルチャーセンターの隆盛等は周知の事実です。少々金もうけでもありますが、中小企業の異業種交流グループの活発な市内の動きも、これらと無関係ではないと思います。横浜の都市や市民の「楽しみ」や「探究」としての知的活動の幅や深さが、私達の想像以上に大きなものになりつつある時代のような気がするのです。

「自由な集い」の中から、生きがいや新しいものが生まれ、それらが横浜の街づくりに生かされることが大切だと思うのです。たとえそれらが小さな草の根的なものであろうとも。

ギリシャの哲学者は昔「人々は生きるために都市に集まり、立派な生活をするためにそこに定住する」と言いました。自由な集いの場が市内の各地に設けられ、それらとのゆるやかなつながりの中から、『調査季報』がこれまでの四半世紀の歩みをより発展されるよう期待して終わりにします。

〈経済局企画調査課長〉

〝調査季報〟一〇〇号を迎えて

若竹　馨

〝調査季報〟が一〇〇号を迎えたという。大変喜ばしいことである。自分がどの時期に一番かかわっていたかを再確認するために、久方振りに〝調査季報〟のストック綴を本箱から引っ張り出してきた。文章らしきものを書きはじめ発表の場を求めていたときに、〝調査季報〟の行政研究欄に機会を与えられ、〝ルイス・マンフォードの全体像〈略歴にみる試論〉〟や〝横浜都心部のグリーン・ネットワーク構想〟等を発表し、関係方面から賛辞やら小言をいただき、〝調査季報〟の持つ影響の大きさに驚くとともに、もう一つ何か研究して発表しようという気になったものです。

とりわけ〝ルイス・マンフォード試論〟は、先輩・後輩からあんなものを読んでいたのかということで、マンフォードの初版本を頂き、一躍街づくり屋として認められたような気がする。その後、種々な方面から原稿依頼があったことを記憶している。文章的なものを書く楽しみをもったのもこの時期で、引き続き建築学会誌に住宅問題を、都市計画雑誌に〝街づくり論〟等をたて続けに発表したのも〝調査季報〟が引き金になっている。

調査季報に研究発表をしていたときは、たえず神戸市の〝都市政策〟を意識し、ファイトを燃したものであった。そのうち神戸市から原稿依頼があったときは、大変うれしかったことが思い出される。神戸市の職員も〝調査季報〟を意識していたのではないだろうか。当時は、この種の雑誌も少なく、自治体職員だけではなく、都市問題に関心のある人々に与えた影響は大きかったのではないだろうか。庁内においても企画調整室の職員だけでなく、全庁的に若手職員に刺激を与え、様々な研究グループが発足し、その成果が紙面を賑わせていた。そのためか〝調査季報〟の事務局である都市科学研究室は、若手の集まりで活気に満ち、大変魅力のあったサロンのような気がする。

だが、現在はどうなのだろうか。毎号送られてくる〝調査季報〟を手にとり、目次をながめるだけでも、なんとなくマンネリ化し、色あせた感じがする。編集そのものにも覇気が感じられないのは、私の年のせいで感受性が鈍ってきたためかもしれない。

街づくり一つ実施するにあたっても、全国自治体の最先端を行くというファイトで実践し、その結果を、あるいは構想を発表し関係方面の批判をうけるという気概をもち、編集委員会には外部からも種々な人が参画し、エキサイトし、互いに刺激しあったことも今は楽しい思い出になっているのだが、今の都市科学研究室はどうなのだろうか。〝調査季報〟は若手職員の目標になっているのだろうか。私にはその感じが伝わってこない。

一〇〇号を迎えた現在、今一度〝調査季報〟の編集方針を見直し、都市科学研究室のあり方を再考する時期がきているのではないだろうか。都市科学研究室の職員自身が室自体のCIを展開し、二十一世紀に向けて、新たな発展を期していくべきではないだろうか。例えば、各局がバラバラで実施しているシンポジウムを総括することも一つの方向ではないだろうか。私の調査では、月一～二回の頻度でシンポジウムが開催されているようだが、これをもっと組織的に行い、その成果を〝調査季報〟で特集したらどうだろうか。勿論各局の主体性を尊重することはいうまでもない。

苦言を呈したが、もう一度かって若手職員の目標であった〝調査季報〟の復活を願い、よけいな発言をしたかもしれないが、〝調査季報〟をあしがかりとした一人として、〝調査季報〟の新たなる発展を願ってやまない。

〈都市計画局みなとみらい21担当理事〉